

平成29年12月12日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画監室

資料 2

県議会からいただいた ご意見への対応等

地方創生・行財政改革調査特別委員会（平成29年9月29日）席上

	意見等	考え方・対応
1	<p>【基本目標について】</p> <p>合計特殊出生率は、分母となる女性人口が減少する中で、分子となる出生数が一定でも上昇することが想定されるため、併記する形でもよいので、出生数を基本目標に用いるべき。</p>	<p>女性人口が減少する中で、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、県としては結婚支援や出産・子育て支援に積極的に取り組んでいます。</p> <p>その施策ごとの達成度を、結婚ボランティアによる婚姻数や合計特殊出生率を用いて確認しています。</p> <p>引き続き出生率の向上に向けた環境づくりに努めていきますが、将来の出生数については、その時々女性の人数や年齢構成の影響を受けることに留意しつつ、総合戦略の改訂時に記載する方向で検討します。</p>
2	<p>【雇用創出について】</p> <p>新規雇用者数が増えても、一方で定年による退職などがあるため、その減少分を見込まないと、人口の増加につながる雇用の場が増えているか分からないのではないかと。</p>	<p>県の総人口、生産年齢人口が減少する中で、雇用者数も全体としては減少のトレンドにあります。</p> <p>人口の高齢化による定年退職も雇用者数の減少の一つの要因となっています。</p> <p>こうした中で、総合戦略における基本目標については、県の施策の効果が反映される指標によりその達成度を評価することとしており、雇用に関しては、企業誘致や農林漁業における新規就業者の確保など、県の施策によって新たに創出される雇用者数を積み上げたものを基本目標としています。</p>

	意見等	考え方・対応
3	<p>【企業誘致と雇用について】</p> <p>企業誘致により雇用が増えても、撤退があると雇用は減るので、企業がどのような経営をやろうとしているのか、しっかり正確に把握していく必要がある。</p>	<p>誘致した県内の工場等だけでなく、本社や親会社も定期的に訪問し、経営に関する決定権を持っている経営者などとの関係構築を図っています。</p> <p>社長等と面談し、雇用や投資の状況、県への要望事項などをヒアリングし、県内工場の拠点化、マザー工場化に向けた働きかけなども行っており、引き続きフォローアップに努めてまいります。</p>
4	<p>【事業承継について】</p> <p>事業承継についてできる限り情報提供を進め、移住者や地域おこし協力隊で意欲のある人とのマッチングを強化していくことが必要ではないか。移住と事業承継を自治体がマッチングしている事例として、秋田県由利本荘市の取組みなどを研究してほしい。</p>	<p>県では、これまで親族承継や従業員承継、複雑な手続きを要しない小規模事業者の承継などを支援してきました。</p> <p>企業によるM&Aや経営経験のある者などが承継する場合は、国の「島根県事業引継ぎ支援センター」が中心となって支援を行っています。</p> <p>移住者や地域おこし協力隊員への事業承継に対する支援については、現在、情報提供やマッチングの手法などについて、県と「島根県事業引継ぎ支援センター」、「ふるさと島根定住財団」の3者で協議を行っているところです。</p> <p>今後、他県の事例も含め、廃業情報・個人情報の扱いや経営者となるための人材育成の方策などについて、研究を進めていきます。</p>

	意見等	考え方・対応
5	<p>【外国人転入者の支援について】</p> <p>外国人（転入者）への支援の取組みをしっかりとってほしい。</p>	<p>県内に居住する外国人と互いの文化的な差異を認め合いながら、共に住み続けていくことができるような地域づくりを進めていくことは大変重要であり、県内の市町村や関係機関ともよく連携しながら、それぞれの地域の特性に応じた多文化の共生と、定住の推進に取り組んでいきます。</p>
6	<p>【総合戦略の進め方について】</p> <p>生活環境が厳しい地域では、子どもの将来を考えると子どもを産むのが不安になり、若い人が働く場所も少なくなり、先端技術のある地域にいい人材が集まっていく。地域をどう整備していくかが、出生率向上、定住促進、事業承継における根本的な課題。県が整備目標をきちんと掲げ、住民の理解を得て、部局横断的に進めるべき。</p>	<p>総合戦略を策定した背景は人口をいかに維持するかということにあり、「子育てに良好な環境を生かして、若者が結婚して子どもを産み育てることを支え、人々の定着、回帰・流入を促すことで、地域を担う人を確保し、人口減少に対応しながら、魅力ある地域社会を維持・形成していく」ことを目標とし、部局横断的に取り組むものと考えています。</p> <p>さらに、現状をしっかりと説明し、理解してもらうため、そして若い人に希望を持ってもらうために、今後島根県が何を目指しているのかをしっかりと説明し、住民の理解を得ていくよう努めていきます。</p>
7	<p>【総合戦略に取り組む姿勢について】</p> <p>総合戦略の一つ一つの施策、事業をする上で、どうやったら人口減少を食い止められるのかということ、県庁内の各部局、各課、それぞれの担当職員が一念に思って進んでいただきたい。</p>	<p>総合戦略に掲げる一つ一つの施策や事業が人口減少対策としての成果を目指したものであることを常に意識し、全力で取り組んでいきます。</p>